

一般質問

市政のここが聞きたい

第2回定例会の一般質問は、6月6日～11日の4日間で行われ、19名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第2回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、8月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（本庁舎1階）でご覧いただけます。

市長車を私用で使ってもいいの
宮川 豊史
(久留米ハートネット)
質問 改革をやめ、歳出を増やし、借金を増やす並木市長、将来のことなど何も考えていない。財政破綻への道を一歩踏み出した東久留米市の改革の時代は終わった。改革派にとって今がどん底だが、私は絶対に諦めない。必ず再び改革の流れを取り戻してみせる。そこが東久留米市議会誰よりも改革派である私の使命。
職員の地域手当を国基準の6%より4%高い10%も支給していることによる交付税削減額はいくらか。
答弁 約8600万円。
質問 私は行政が駅前土地を買って駐輪場を整備するのは反対だが、東久留米駅の東西にそれぞれ2カ所、計4カ所で20億円というのはあまりにも高過ぎないか。
答弁 コストも意識して設計を進める。
質問 職員は公務と公務の間であっても私用で公用車を使うのは禁止されているのに、市長は私用で市長車を使ってもいいの。
市長 前後の公務を遂行するために使った。

将来負担も見据え公共施設の保全を
篠宮 正明
(自民クラブ)
質問 公共施設等総合管理計画を推進していくためには、施設保全計画および公共施設あり方に関する基本方針の整合性を図り、今後30年間で総額2億4千万円掛かるといわれる更新費用の将来負担の軽減も考えながら、施設整備プログラムを執行していくことが大切である。①施設保全計画の進め方と施設整備プログラムの見直し方法は、②将来を見据えた公共施設の再編や複合化について市の考えを伺う。
答弁 ①施設保全計画は、30年間の計画期間が設定されており、15年ごとに見直しを図り次期施設整備プログラムに反映させる。施設整備プログラムは、5年後に次の10年間の見直しを図り、状況変化に対応しながら進めていく。②施設需要の状況の変化や耐用年数などにより、施設の再編や建て替えなどが想定された場合には、将来を見通した施設規模の設定や周辺施設との複合化、集約化などについて検討し、施設の削減を視野に入れた計画を策定していく必要があると考えている。

未来へ向けた上の原・ICT化教育
小山 實
(自民クラブ)
質問 上の原地区におけるまちづくりについて、①商業・業務施設の開発状況は、②開発効果による産業振興、経済活性化は。
答弁 ①都市再生機構から各街区の出店事業者等の情報提供があった。開業時期は11月から来年4月にかけて順次オープン予定と聞いている。②出店事業者は、地域の活性化・産業振興に向けて協力いただき、まちの魅力を高める取り組みとともに進めていきたいと考えている。都市再生機構とも調整し、どのような形で協力いただけるか協議・調整してまいりたい。
質問 学習指導要領の改訂など教育の世界は大転換期に入っている。ICT化に向けた課題とこれからの取り組みについて伺う。
答弁 今年度、教育用パソコンをタブレットパソコンに変更し、1校当たり45台を整備していくとともに、書画カメラ、電子黒板なども整備していく。また来年度以降、ICTを活用したプログラミング教育も段階的に充実させていく予定である。

新たな施策の検討を！
関根 光浩
(公明党)
質問 近年、自治体によるAIの活用・導入の動きが広がっている。今後、自治体職員が不足する時代がやってくる一方で、住民の医療や介護などのニーズは年々複雑化・多様化しており、業務負担は拡大すると予想される。職員は人間にしかできない業務に専念する体制の模索が始まっている。AI導入の可能性について市長の見解は。
市長 住民サービスの向上、職員の負担軽減、人件費削減などにつながる可能性はあると思う。さまざまな角度から検討する余地がある。
質問 30年度からの介護保険料を引き下げた自治体が全国で90あった。その中の一つの自治体では、介護予防ボランティア養成講座の修了者が生活支援サービスなどを行い、介護予防の効果も上がったとのことである。介護予防が非常に重要であり、そうした自治体の情報、成功事例を共有していくべきであると思うが見解は。
答弁 紹介いただいた事例も含め、来期に向けて調査・研究したい。

スポーツを通して健康なまちへ！
津田 忠広
(公明党)
質問 (仮称)上の原屋外運動施設は今後のスポーツ振興のために大変重要な施設である。東京都の補助金を活用して施設整備工事を行うとのことだが、施設の概要と今後のスケジュールを伺う。
答弁 二つのグラウンドと体育器具倉庫、防災倉庫、トイレ、更衣室等を有する多目的運動施設であり、メイングラウンドはサッカーの国際規格にも適合する。その他、防球ネットやLED夜間照明を設置し、また、災害時に活用可能なかまどベンチやマンホールトイレの設置を予定している。整備工事は、平成30年10月から約15カ月を予定している。
質問 ごみ集積所の活用に関し、現在の進捗状況と今後について伺う。
答弁 市内約70カ所の調査を終え、整理を進めている。市民の皆さまからは、防災倉庫や土のうステーションの設置などの意見や、40件を超える購入希望の問い合わせもある。売却可能な場所等を確定し、今年度から売却できるように周知を行っていききたい。

生活道路の改善は後回し？
北村 龍太
(日本共産党)
質問 幸町地域を通る市道2114号線の拡幅が計画されたが、その後の進捗がない。幸町・小山地域の都市計画道路事業の実施により、さらに先送りされるのではないかと懸念している。都市計画道路の整備により、生活道路への通過交通の流入減少など事業効果も期待される。整備後の交通環境の変化などを踏まえつつ、整備の方向性を考えていく。
質問 限られた財政の中で言いながら、試算をしていない都市計画道路の改善を進める一方で、生活道路の整備が先送りされている。これはどういう政策判断なのか。
市長 都市計画道路を通すことにより生活道路への車の流入が抑制されるなど、さまざまな効果が見込まれる。都市計画道路の整備を着実に計画的に進めていく必要がある。
質問 生活保護受給世帯の子どもが申告義務を知らずにアルバイトをし、後に収入が発覚した場合、市はどのように対応するのか。
答弁 ケース会議を行い、判断している。不正受給であると即座に認定することはない。

避難所の暑さ対策を！
永田 雅子
(日本共産党)
質問 災害発生時に避難所となる学校体育館の暑さ・寒さ対策について伺う。
答弁 市の備蓄品として、毛布、寝袋、アルミシート等を避難所である各学校等に保管しており、まずはこの備蓄品を活用し対応する。また、市内レンタル関係業者との間で「災害時における資機材調達に関する協定書」を締結しており、災害発生時には暖房器具など、業者の取り扱い商品から必要な資器材を調達し、生活環境を確保していく。
要望 寒さ対策が中心となっている。暑さ対策として、大型扇風機やスポットクーラーなど、協定書の中で対応できるよう進めていただきたい。
質問 特別教室のエアコンが設置されていない学校がまだ残っているが、特別教室へのエアコン設置に係る東京都の補助事業は今年度までとなっている。事業期間の延長について市長を通じて要望できないか伺う。
市長 市長会等の動向も確認しながら調整してまいりたい。

次期長期総合計画の策定は
佐藤 一郎
(未来政策フォーラム)
質問 第5次長期総合計画策定方針の骨格案について情報提供があったが、検討中の計画の構成を伺う。
答弁 33年度を始期とする第5次長期総合計画については、基本構想、基本計画、実施計画の3段階での構成を基本として検討する予定である。
なお、実施計画の策定については、第5次長期総合計画期間中の財政フレームを踏まえ判断することとし、その結果、実施計画を策定しない場合であっても、市の施策の方向を示す必要性や、各分野における事務事業の位置付けの明確化などの観点から、予定計画事業一覧の作成を考えている。
質問 少子・高齢化の進行や行政ニーズの多様化などで、事務量は増大していると思うが、今後もこの職員体制を維持していくのか。
答弁 関係部署と連携を図りながら職員の事務負担の軽減につながる方策を進めていく中で、現行の職員体制の下、効果的に効果的な行政運営を推進してまいりたい。

温かい中学校給食の提供検討を
梶井 琢太
(未来政策フォーラム)
質問 平成29年の水質類型で落合川はAA、黒目川はAへ指定変更されたが大腸菌菌数は大幅に基準値を超えている。原因と対策は。
答弁 原因は特定できないが改善に取り組む。
質問 少なくとも下水道未接続ゼロへ推進が重要。接続の指導制度等を検討すべきでは。
答弁 戸別訪問等を行うとともに特別指導を実施する他自治体の調査を続けていきたい。
質問 中学校給食(弁当外注方式)で喫食率が導入時より下落している。この理由を伺う。
答弁 予約をしない理由は一つに絞れない。
質問 過去のアンケートで、温かい飲み物の要望が多くあったが、今も同様か。
答弁 スープ等、温かい給食の要望はある。
質問 導入時より生徒数が減少する中、小学校と中学校の親子による調理体制が可能では。
答弁 食材のカットや提供体制のコストなどの課題があり、現段階では難しい。
質問 小・中学校の親子給食を実施している近隣市の調査を行ってほしい。
答弁 近隣市に話を伺ってみたい。